

★行財政改革の推進

実施計画

事務事業の見直し

- ・ 情報通信基盤整備事業の見直し
- ・ 成果主義で分かりやすい事務事業評価の実施

背景及び課題（日田市からの回答）

平成 23 年 7 月 25 日に、地上アナログ放送から完全移行する『地上デジタル放送』への対応、また、企業誘致や産業振興・地域振興などに資するためのブロードバンド環境の整備、さらには携帯電話の不感地域の解消のためには、情報通信基盤の整備は必要不可欠です。しかしながら、市民や行政の負担、今後の運営等を考えた場合、果たして、これまで進めています公設民営方式が最善であるか、国県の支援を見極め、検討する必要があります。

また、市民とともに進める市政を実現するためには、市民に情報を知らせ、市民と一緒に考えていくことが必要とされている。

進捗状況（日田市からの回答）

・ 情報通信基盤整備事業の見直し 【達成状況：実施済】

当初、公設民営にて整備予定でしたが、ADSLでの実施や公設公営での実施等を加え検討を行った結果、国の補助金を活用し公設公営で光ファイバーを敷設しデジタル放送への対応、ブロードバンド環境等の整備を行うことが最良であるとの結論に達し、現在、事業実施に向け実施設計書の作成や電柱共架照会、住民説明会を実施しています。

公設公営とした場合、番組制作や保守サポート業務に対するノウハウや技術者が行政内部に必要となる、KCVサービスエリア内と公設エリア内とのサービス格差が生じるなどの課題が生じますが、職員の研修やKCVエリアへの行政情報の提供等により格差是正に努めます。一方、メリットは、速度が速く安定したブロードバンド通信が可能、放送と通信の一体的整備が可能、市独自の料金設定が可能、低所得者に対する減免が可能、公共インフラとしての基盤活用が可能、音声告知サービスにより双方向での各種行政情報等の提供及び取得が可能、域内無料電話サービスが可能、営業努力が収入増となる、などがあります。

・ 成果主義で分かりやすい事務事業評価の実施 【達成状況：達成に向け推進中】

行政評価につきましては、今年度見直しを行い、現在、事務事業評価調書を含めた内容の整理を行っているところです。内容については、総合計画に掲げる個別の計画目標の達成（進捗）状況を明らかにすることで、分かりやすい評価になると考えられることから、その結果については本年度後半に公表を予定しています。

また、評価したものを日田活力創造市民会議に提示し、今後の方策等の意見や提案等をいただくこととしています。

市長自己評価コメント

情報通信基盤については、基礎的な社会インフラとして整備しますが、国の交付金を受入し、将来負担を少なくするとともに、多くの人々に加入していただき、採算性の確保を図っていきます。また、テレビのデジタル化やブロードバンドに対応するだけでなく、福祉の分野や市の広報等での活用を図っていきます。

事務事業を行うことにより、市民サービスを提供しており、事務事業の評価は市民に分かりやすいかたちで行なうべきであり、現在検討しています。

市民の採点

形式と妥当性の評価	18/30
実行性の評価	34/50
効果の評価	*/*
合計点	52/100 (80)

★市民の評価
<p>評価観点</p> <p>情報通信基盤整備事業の見直し 現状の計画と進捗状況の把握。</p>
<p>評価手法（評価主体となった市民、団体、組織など）</p> <p>市役所総務課、財政課、企画課、情報課へのヒアリング 臼杵市へのヒアリング、長崎県五島市へのヒアリング 市民へのアンケート</p>
<p>コメント</p> <p>情報通信基盤整備は現在、公設公営方式の告知放送端末（各家庭に音声で行政情報、防災情報を流せる機器）の設置が決まっています。告知放送端末をつける事で、緊急な場合の情報や市からのお知らせがテレビをつけなくても聞けるようになります。自治会単位での放送も可能です。このように多目的に利用できる情報端末です。今のところ、日田市のKCVエリアを除く市全域のサービスになっています。高速情報通信網を整備し、情報通信技術の活用を行う事により、情報格差をなくすとともに市民生活の向上及び地域産業の振興を図れるなど期待が大きい事業です。課題は、加入率を上げる事だと思います。臼杵市は公設公営で行なっており、加入者数は19年3月末で11,500件・加入率は73%です。加入率が上がっている理由は、1つ目に民放が3局しかなかった地域にテレビ放送局が増えた事。2つ目に加入分担金、引き込み工事、配線工事を全部免除している点です。新たな計画として、インターネットでの病院の検診を計画しているようですが、最初に設置した端末機器の容量が足りない事や維持管理に多額の費用がかかることから難航しているようです。長崎県の五島市では、e-むらづくり計画で</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、農林漁業関係者が利用しやすい情報利活用システムの整備 2、ITを利用したむらづくりの推進、農山漁村の生活環境の改善 3、ITを活用した都市と農山漁村の共生と対流の促進 4、農山漁村の特性や情報化のニーズを踏まえた情報通信基盤の整備 5、農林漁業者等の情報利活用能力（リテラシー）の向上を目指しています。 <p>その中で、遠隔教育の研究やバーチャル市民（市外に在住され、五島市を愛する方に「心のふるさと市民」となっている）ただき情報の受け皿及び周辺への情報発信をインターネットを利用して交流を促進していく）活用が進んでいます。バーチャル市民構想は、2008年3月に発足し、10年後の2018年には市民とバーチャル市民を合わせて、10万人の人口を目指しているそうです。今現在、4700名のバーチャル市民が登録されているようですが、ほとんどの会員が口コミで増えているようです。またそれに伴う経済効果も上がりつつあるようです。</p> <p>日田市でもe-むらづくり推進委員会を設置し、日田市の実情にあった地域情報化基本計画を策定する予定ですが五島市のような成功事例を踏まえながら進める必要があります。</p> <p>日田青年会議所が市民を対象に行なったアンケート結果では、「情報通信基盤整備事業で光ファイバーを使ったサービスについてあなたが期待するサービスは何ですか」の設問では、</p> <p>「端末告知放送等で緊急災害情報などのサービス31%」 「地域に密着したコミュニティ番組（祭り・行事・催し物等、各種団体からのお知らせ）」25% 「市役所からのお知らせ、議会中継などの行政情報」16%が上位でした。</p> <p>また、これから「情報提供やサービスが必要と思うもの」は何ですかの設問では、</p> <p>「健康・福祉・医療に関する情報」23% 「災害に関する情報」17% 「子育て支援などの少子化対策サービス」12%が上位でした。</p> <p>アンケート結果からも分かるように、多種多様ないろんなサービスニーズがありますので、情報通信基盤整備の可能性を十分に探る必要があります。また、日田市とKCVが連携を図る事で、地域格差が生じないようにする検討が必要です。</p>